

転用禁止

仕 様 書

件名) 令和6年度 店舗管理等システムパーソナルコンピュータ調達仕様書

2024 年9月 11 日

株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト

1. 総則	1
1-1. 調達件名	1
1-2. 適用の範囲.....	1
1-3. 目的	1
1-4. 納入場所	1
1-5. 納入期限	1
1-6. 打合せの実施.....	1
1-7. 実施上の留意事項.....	1
1-8. 疑義等の措置.....	1
1-9. セキュリティポリシーの遵守.....	1
1-10. その他.....	2
2. 調達方式.....	2
2-1. 調達方式	2
2-1-1. 契約方式	2
2-1-2. 物品の数量.....	2
2-2. 留意事項	2
2-2-1. 諸元.....	2
2-2-2. 調達する機器台数の取扱い	2
2-3. パソコン及び周辺機器	2
2-3-1. パソコン(ノート型)本体及び周辺機器要求仕様	2
3. 納品物について.....	4
3-1. 納品物.....	4
3-2. 納品物の種類.....	4
3-3. 納品場所	4
3-4. 納品物の納期.....	4
4. 第三者委託について	4
4-1. 第三者委託の取り扱い.....	4
5. 秘密保持事項.....	5
5-1. 目的	5
5-2. 定義	5
5-3. 目的外使用の禁止.....	5
5-4. 適切な管理.....	5
5-5. 資料の持ち出しの禁止.....	6
5-6. 守秘義務	6
5-7. 履行期間終了後の取り扱い.....	6

5-8. 第三者へ委託を行う場合の取り扱い	6
5-9. 検査及び報告	6
5-10. 事故時の対応	7
5-11. 事故時の責任分担	7
5-12. 電磁記録媒体等の取り扱い	7

1. 総則

1-1. 調達件名

令和6年度 店舗管理等システム パーソナルコンピュータ調達

1-2. 適用の範囲

本仕様書は、株式会社ネクスコ東日本エアトラクト(以下「当社」という。)が行う「令和6年度店舗管理等システム パーソナルコンピュータ調達(以下「本調達」という。)」に適用する。

1-3. 目的

本仕様書の目的は、本調達内容の統一的な解釈及び運用を図るとともに、本調達に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図ることにある。

1-4. 納入場所

本調達に係る調達物件の納品場所は別途「3-3. 納品場所」に定めるものとする。

1-5. 納入期限

本調達に係る調達物件の納入期限は、別途「3-4. 納品物の納期」に定めるものとする。

1-6. 打合せの実施

本調達を実施するうえで、当社と受注者は必要となる都度、打合せを実施するものとし、打合せ場所は次のとおりとする。

表 1-6. :打合せ場所

場 所	住 所
当社 本社事務所	東京都港区東新橋 2-3-17 MOMENT SHIODOME

1-7. 実施上の留意事項

当社が指示する作業内容に従い、当社と緊密に連絡をとりながら作業を実施するものとする。

1-8. 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項または、疑義等が生じた時は、必要に応じて当社と協議するものとする。

1-9. セキュリティポリシーの遵守

本調達の受注者は、当社が定める情報セキュリティポリシーに基づき作業を行わなければならない。

1-10. その他

導入する機器の設置において、入館手続き等必要な場合は、当社と事前に調整のうえ、その対応に従うものとする。

2. 調達方式

2-1. 調達方式

2-1-1. 契約方式

物品の購入とする。

2-1-2. 物品の数量

物品の数量は以下の通りとするものとする。

表 2-1-2. 物件数量

物品名: パソコン及び周辺機器等		
1.1	パソコン(ノート型) 本体	110 台
1.2	スクロール機能付きレーザーマウス(USB 接続)	110 台
1.3	セキュリティケーブル	110 式

2-2. 留意事項

2-2-1. 諸元

本調達に係る調達物品の選定にあたっては、指定した諸元を上回りかつ互換性(接続に必要なコネクタ・ケーブル、使用する媒体、その他の保守、運用上の完全な互換性をいう)を有する上位の規格・製品を採用してもよい。

演算装置(CPU)について、命令セットに互換性があり、同等以上の処理能力を有する他の製品を採用し、別途調達するソフトウェアライセンス他の費用等が増加する場合については、その費用を受注者が負担するものとする。

2-2-2. 調達する機器台数の取扱い

本調達に係る調達物件の納入台数の増減が発生する場合、当社と受注者は、協議の上、変更契約を行うものとする。

2-3. パソコン及び周辺機器

2-3-1. パソコン(ノート型) 本体及び周辺機器要求仕様

パソコン(ノート型) 本体及び周辺機器の要求仕様は次のとおりとする。

表 2-3-1. パソコン(ノート型)本体及び周辺機器要求仕様物件の詳細

項目		規格・性能要求
OS		Windows 11Pro(日本語) 64bit ※1
CPU	性能	Intel Core™ i5 (13 世代以降)以上※2
メモリ	搭載容量	16GB 以上
環境条件	省エネルギー基準達成率	省エネルギー法に基づくエネルギー消費効率(2022 年度省エネ基準達成率)が「AA」以上
表示能力	パネルサイズ	15.6 型以上
	パネル種別	非光沢タイプ
	解像度(最大)	1920×1080 以上
内蔵ストレージ	容量	SSD 512GB 以上
入力装置等	キーボード	JIS 配列に準拠していること テンキーが装備されていること キーピッチが 18.5mm 以上あること 本体とキーボードの分離が不可であること
	ポインティングデバイス	マウス未接続時にポインタ操作を可能とする装備を備えていること
	タッチパネル	タッチパネル操作ができないこと
バッテリー	駆動時間	7 時間以上(JEITA2.0 準拠)
ポート	USB	USB Type-A を 2 ポート以上搭載 USB Type-C(映像出力可)を 1 ポート以上搭載
	有線 LAN	RJ45(1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T)
	無線 LAN	IEEE802.11 b/g/n/ac に対応 BIOS 等で設定を無効化できること
	Bluetooth	機能ある場合に BIOS 等で設定を無効化できること
	Wake On LAN	機能ある場合に BIOS 等で設定を無効化できること
盗難防止用ロック取り付け穴		セキュリティケーブル取付用の穴が 1 つあること
電源		AC100V に対応していること プラグ形状は NEMA 1-15P または JIS C 8303 であること
重量		内蔵バッテリーを含む本体重量が 1900g 以下
本体その他項目	カメラ	シャッターで閉じることできる
	セキュリティチップ	TPM2.0 以上を搭載すること
	UEFI	ファームウェアとして、UEFI が選択可能であること
	AC アダプタ	AC アダプタを 1 台あたり 1 個付属すること
	メーカー保証	故障時に本体交換またはパーツ交換を含む保守サービスが 1 年間受けられること
周辺機器等	マウス	スクロール機能付きレーザーマウス(USB 接続)をパソコン(ノート型)1 台あたり 1 個付属すること
	セキュリティケーブル	本調達機器に取り付け可能な盗難防止用セキュリティワイヤー(統一キー仕様)をパソコン(ノート型)1 台あたり 1 セット付属すること

※1.OEM ライセンスとする

※2.Intel Core™ i7 、Intel Core™ i9 搭載の場合も 13 世代以降を条件とする

3. 納品物について

3-1. 納品物

受注者は、本調達に係る調達物件について、「3-5.納品物の納期」毎に納品するものとする。

3-2. 納品物の種類

納品物の種類は、次のとおりとする。

2-1-2 に記載のパソコン及び周辺機器一式

3-3. 納品場所

納品場所は、当社 本社事務所 とする。

3-4. 納品物の納期

納品物の納期は次のとおりとする。

ただし、情勢により納品日までの調達や台数確保が困難な場合は、別途当社と協議のうえ調整を行うものとする。

表3-4. 納品物の納期

納品回数	納品日	納品台数
第 1 回目	2024 年 12 月 4 日	50 台
第 2 回目	2024 年 12 月 26 日	60 台

4. 第三者委託について

4-1. 第三者委託の取り扱い

本調達において、受注者は、受注業務の全部又は主要部分を第三者に再委託することはできない。受注業務の一部を再委託する場合は、事前に再委託する業務、再委託先を当社へ作業着手 30 日前に報告し、承諾を受けるものとする。受注者は、秘密保持、知的財産権等に関して本件業務の仕様書等が定める受注者の責務を再委託先業者も負うよう、必要な処置を実施し、当社へ作業着手 30 日前に報告し、承諾を受けるものとする。当社が再委託を否認した場合、受注者は当社が否認したことを理由に納期遅延、別途費用の請求行為等を当社は認めない。

なお、本調達の全体の体制図(様式自由)を提出するものとする。

- (1) 受注者は、受注業務の全部を一括して第三者に再委託してはならない。
- (2) 受注者は、受注業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託してはならない。
- (3) 受注者は、本調達に関する入札制限に該当する事業者に再委託してはならない。
- (4) 受注者は、受注業務の再委託を希望する場合は、あらかじめ当社の指示に従い、再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性について記

載した書類(様式自由)を当社に提出し承諾を得なければならない。承諾した内容に変更が発生する場合も同様とする。

- (5) 受注者は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した書類(様式自由)を当社に届け出なければならない。届け出た内容に変更が発生する場合も同様とする。
- (6) 受注者は、再委託の相手方の履行体制及び履行状況を適宜把握し、当社からこの報告を求められた時は応じなければならない。
- (7) 受注者が当社の承諾を得て第三者に業務委託しても、最終的な責任は受注者が負わなければならない。
- (8) 本調達において、再委託とは、本来、受注者自ら行うべき業務の一部を効率性、合理性等の観点から例外的に外部発注するものであり、契約目的を達成するために遂行する一連の業務に付帯して印刷、通訳、翻訳等を外部の専門業者に発注することは再委託に該当しない。(ただし、(7)は除く。)

5. 秘密保持事項

5-1. 目的

業務を遂行するため、秘密情報及び個人情報を開示・提供するにあたり、次のとおり定めるものとする。

5-2. 定義

秘密保持に関する定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一「秘密情報」とは、当社が保有する資料、データ、報告書等で、当社が秘密情報に指定し、その旨の表示がなされているものをいう。
- 二「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成29年法律第57号)第2条第1項に規定する情報をいう。

5-3. 目的外使用の禁止

受注者は、当社から提供された秘密情報及び個人情報を本調達業務の目的以外に使用してはならない。

5-4. 適切な管理

受注者は、本調達業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報について漏えい、滅失または毀損の防止その他安全管理に必要かつ適切な措置を講じなければならない。

当社が求めた場合、受注者は「安全管理に必要かつ適切な措置」について定めた情報管理基準を提示しなければならない。

5-5. 資料の持ち出しの禁止

受注者が管理する秘密情報及び個人情報、物理的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等方法の如何にかかわらず、無断で持ち出し
てはならない。

5-6. 守秘義務

受注者は、本調達業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示または漏えいしては
ならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りでない。

- (1) この契約への違反によらずに公知であるか、または入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 本件業務と無関係に、当事者が開発した情報
- (4) 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

5-7. 履行期間終了後の取り扱い

受注者は、本調達業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載または
記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不
可能または困難な場合には、当社の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去または
廃棄する。秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効と
する。

5-8. 第三者へ委託を行う場合の取り扱い

受注者は、当社の事前承諾がない限り、秘密情報または個人情報の処理に係る業務の全部ま
たは一部を第三者に委託してはならない。

受注者が当社の承諾を得て業務の一部を第三者に委託する場合には、受注者は当該第三者
に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について本契約における受注者の義務と同様
の義務を負わせるものとする。

5-9. 検査及び報告

当社は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で
受注者の実施する業務の作業場所に受注者の事業の妨げにならない方法で立ち入り調査を行う
ことができる。

当社が、第三者機関に受注者の監査を実施させる場合も同様とする。

当社が受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求めたときは、受注
者は速やかに必要事項を報告しなければならない。

5-10. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生したときは、直ちに当社に報告し、その対応について協議しなければならない。

当社は、受注者に対し、問題の対処に必要な措置を求めることができる。

5-11. 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生し、これにより当社または第三者に損害を生じさせたときは、受注者は当社または当該第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

5-12. 電磁記録媒体等の取り扱い

業務の情報等を電磁記録媒体等へ保存する際には、書込み後に書込み許可の爪を折る、またはDVD-R などでは追記不可の措置を行ったうえで、入退室制御装置等で制御された区画に保管するものとする。

なお、DVD-RW 等は使用してはならない。また、廃棄する場合には物理的に破壊または破碎しなければならない。電磁記録媒体等を送付する場合には、暗号化し破損から保護するため、堅固なケース等に入れて送付するものとする。

以 上